

平成 16年3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年11月 25 日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL http://www.meitetsu.co.jp)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先 責任者 専務取締役関連事業部長 坂井 昌治

TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	380,800	1.5	14,833	45.7	11,010	98.5
14年9月中間期	386,765	1.1	10,182	9.7	5,546	30.7
15年3月期	798,926		31,696		23,870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5,556	-	6.79	6.44
14年9月中間期	5,590	-	6.82	-
15年3月期	47,385		57.85	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 386百万円 14年9月中間期 494百万円 15年3月期 1,168百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 818,729,292株 14年9月中間期 819,688,986株 15年3月期 819,388,840株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,294,118	147,510	11.4	180.18
14年9月中間期	1,328,010	169,129	12.7	206.37
15年3月期	1,296,531	127,862	9.9	156.14

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 818,664,704株 14年9月期中間期 819,538,306株 15年3月期 818,782,480株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	31,373	19,643	18,171	41,241
14年9月中間期	37,080	15,633	14,347	46,027
15年3月期	61,143	42,327	10,212	47,547

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 217社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 12社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	780,000	24,600	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円99銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社237社及び関連会社45社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

## (2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

## (3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロブウェイ・スキ―場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

## (4) 流通事業

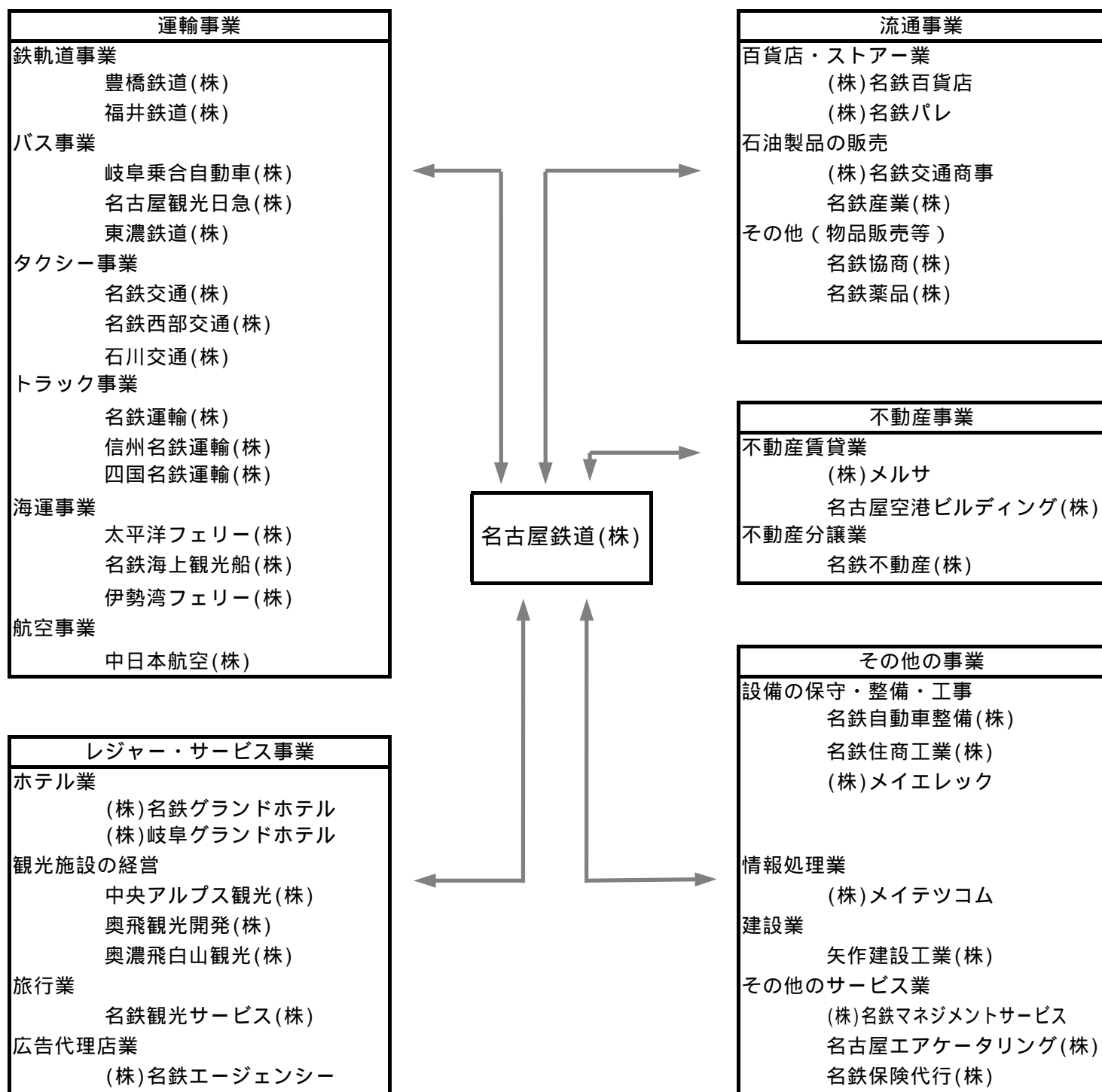
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄薬品(株) 1

## (5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、(株)メイエレクト 1、3
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業(経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1 名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社  
 2. 2 持分法適用関連会社  
 3. 3 平成15年4月において、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社  
 2. は持分法適用関連会社  
 3. 平成15年4月において、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。

## 主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	50.3	-	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	161	運輸事業	78.1	3.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	60.1	1.8	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.2	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	35.0	63.8	98.8	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市中村区	210	運輸事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.0	-	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	47.5	3.6	51.1	4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.6	0.6	68.2	
(株) 名鉄パレ	名古屋市中村区	620	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	18.2	81.8	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他の事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	72.5	25.0	97.5	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	75.0	-	75.0	
(株) メイエレック	名古屋市中村区	149	その他の事業	57.4	-	57.4	6
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	60.5	33.3	93.8	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄マシ`ントサービス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エア`列ソク` (株)	愛知県西春日井郡豊山町	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他181社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコ	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [17.8]	2
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	26.7	0.4	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,057	その他の事業	20.2	0.1	20.3	5
その他17社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の下段〔外数〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。  
4：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。  
5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：平成15年4月において、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。

## 2 経営方針

当社及び当社グループは、鉄道、自動車などの交通網を中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など総合生活サービス産業として地域社会に貢献することを使命と考えております。

当上半期のわが国経済は、デフレの克服には至らないものの、株価の上昇に加え、輸出や設備投資が持ち直すなど一部で明るい兆しが見られました。一方で、当社グループの各事業を取り巻く経営環境は、個人消費の長期にわたる低迷に加え、規制緩和をはじめとする社会経済の構造変化の影響を受け、依然厳しい状況下にあります。

このような状況の下、当社グループは、将来にわたる経営基盤を確立し経営環境の変化に迅速に対応できる新しい企業グループを構築するため、本年1月に平成15年度～17年度の3カ年を対象期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」を策定いたしました。

その基本方針は、まずグループ経営の強化であり、そのために不振事業の整理と経営資源の効率的利用を進め、グループの再構築をはかるとともに各社の自立を促進し、新たなグループ経営システムの確立をめざしていくものであります。

さらに、当社では経営改善を推進するため、各事業部門の抜本的な運営体制の見直しによる効率化に努めるとともに、省力化、アウトソーシング化などにより総額人件費を一層圧縮してまいります。

具体的な諸施策として、鉄軌道事業については、ストアードフェアカードシステムの拡大及び不採算路線の見直しを、自動車事業については、平成16年度を目途とした分社化の検討を、不動産事業については、名古屋市街地及び当社主要駅周辺のビル賃貸事業への経営資源の集中化を、それぞれ進めてまいります。また、文化レジャー事業は、中期計画に基づき本年10月に分社化いたしました。

この中期計画の数値目標として、平成17年度に連結ROE8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下をめざしております。

なお、前期に多額の損失を計上したことにより前期末において欠損となりましたので、当期の中間配当については商法の規定により、誠に遺憾ながら見送らざるを得ない状況となりましたが、今後は策定した諸施策を着実に実行し、業績の回復をはかり、当期末に配当を実施させていただく予定であります。

また、当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼や地域社会への貢献を念頭に、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ運営をめざしております。

その取り組みの一環として、当社では、社外取締役の選任及び社外監査役の半数以上の選任のほか、コーポレート・ガバナンス体制の強化をめざしております。また、経営上の意思決定は取締役会で決議されており、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時取締役会に諮っております。

さらに、当社では、先般の自動車事業における不祥事を重く受け止め、再びこのような事態を招くことのないよう、法令遵守の徹底と倫理意識の向上をはかるべく、当上半期において、「企業倫理委員会」及び「企業倫理ヘルプライン」の設置・運営するとともに、管理体制の見直しや全従業員を対象とした役職別のコンプライアンス研修を実施してまいりました。引き続きまして、本年中に「企業倫理基本方針」と「企業倫理行動マニュアル」を制定するなど、企業倫理体制の確立に取り組んでまいります。

このほか、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である朝日監査法人とは、決算時における監査のほか、期中においても会計処理等について適正な情報の提供を行い適切な監査を受けております。

なお、当社グループの関連当事者との取引については、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業収益は3,808億円（前中間期比 1.5%減）となり、営業利益は148億33百万円（前中間期比45.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、上飯田連絡線が本年3月に開通し当社小牧線と名古屋市営地下鉄上飯田線との相互直通運転を開始し、愛知県尾張北部と名古屋市都心への移動時間が大幅に短縮されたほか、豊田線5駅に「駅集中管理システム」を導入するなど利便性の向上に努めました。また、瀬戸線大森・金城学院前駅の曲線ホームに転落検知装置を設置するなどの安全輸送対策を実施しました。

バス事業のうち、路線バス事業については、当社を始めグループ各社が不採算路線の休廃止及び再編成を推進し効率化に努めましたほか、当社では5月に名古屋・高針線を新設するなど、都市間高速バスを中心に新規路線を開拓してお客様の利用促進をはかりました。また、貸切バス事業については、会員制「日帰り温泉バス」など魅力ある企画商品を提供し潜在需要を喚起し顧客確保に努めました。

タクシー事業については、「道路運送法」改正による増減車や新規算入の自由化などの競争原理の導入により、運賃の低下傾向にあります。接客サービスの向上に一層努めるとともに車輛の効率的な配置転換による利便性の向上もはかってまいりました。

トラック事業については、貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然根強く、また運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なりましたが、運行部門の勤務体制の見直しを行い運行効率を向上させるなど合理化を進めたほか、幹線輸送のダイヤ化等輸送品質の向上に努めております。

航空事業については、コミューター航空のコードシェア便名古屋・成田線、成田・仙台線など新規就航しましたほか、海運事業については多様化する旅客の利用形態に合わせた料金体系を新たに設定するなど、それぞれ需要の喚起に努めました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,724億48百万円（前中間期比0.6%減）となりましたが、省力化による人件費の減少や運行委託料など経費の減少などにより、営業利益は103億26百万円（前中間期比8.6%増）となりました。

##### （業種別営業成績表）

業種別	期別	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	
		営業収益	対前中間期増減率
鉄軌道事業		42,250 百万円	0.3 %
バス事業		29,310	2.8
タクシー事業		22,650	1.2
トラック事業		88,249	1.5
海運事業		7,334	3.2
航空事業		5,460	17.0
消去		22,807	
営業収益計		172,448	0.6

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、当社において、三河線や旧揖斐線の鉄道用地を賃貸し資産の有効利用をはかったほか、多様化する需要に合わせて名鉄バスターミナルビル南館を商業ビルに改装し増収に努めました。

不動産分譲事業については、名鉄不動産(株)による主力の「メイツ」「M's City」ブランドのマンション分譲が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は400億64百万円(前中間期比11.7%増)、営業利益は66億29百万円(前中間期比38.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
不 動 産 賃 貸 事 業		21,819 百万円	0.2 %
不 動 産 分 譲 事 業		20,445	25.2
消 去		2,200	
営業収益計		40,064	11.7

(レジャー事業)

ホテル事業については、宴会を中心として法人需要は低迷しておりますが、名鉄グランドホテルではポイントカード「MGカード」を導入したほか、ホテル穂高では穂高連峰のロケーションにマッチした明るい山小屋風にリニューアルするなど、新規需要の開拓に努めました。観光施設については、当社では明治村で「2005年日本国際博覧会」の協賛事業に登録された「明治萬国博覧会」を開催し、リトルワールドで開館20周年特別催事として「スペインサーカス」などを開催しました。

旅行業については、イラク戦争及び新型肺炎(SARS)の発生の影響により落ち込んだ旅行需要は、旅行単価の下落傾向はありますが、国内向個人旅行を中心に徐々に回復傾向にあります。

レジャー業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、グループ各社とも大幅な経費削減に努めた結果、レジャー事業の営業収益は415億13百万円(前中間期比9.4%減)となりましたが、営業損失は前中間期に比し4億95百万円改善され25億29百万円となりました。

なお、本年10月1日から、当社では、柔軟かつ機動的な事業活動を展開するため、レジャー事業部門及びスポーツ事業部門を当社100%子会社である(株)名鉄インプレスに営業譲渡および運営委託を行いました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
ホ テ ル 事 業		13,466 百万円	6.2 %
観 光 施 設 の 運 営		14,656	12.4
旅 行 業 事 業		8,266	13.2
広 告 事 業		7,069	4.8
消 去		1,946	
営業収益計		41,513	9.4



(流通事業)

百貨店業については、デフレ傾向を反映して購買単価の低下や法人需要の低迷が続くうえ、周辺の同業店大規模改装や増床が続く厳しい商業環境にあります。が、(株)名鉄百貨店では新ショップ・新ブランドの導入により本店のフロア構成の見直しなどを行い、多様化する顧客ニーズにあった店舗展開を行っております。

ストア業については、大型ショッピングセンターが相次ぎ出店するなど地域商圈に大きな変化が見られるなか、(株)名鉄パレでは店舗改装を行ったほか、ポイントカード「パレプラスカード」など顧客サービスの向上に努めております。

この結果、流通事業の営業収益は1,221億73百万円(前中間期比4.5%減)となりましたが、成果主義に基づく新しい賃金制度を実施するなど、各社において給与体系の見直しと合理化による総人件費の抑制、及び諸経費の徹底した削減に取り組んだ結果、営業利益は8億72百万円(前中間比60.1%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
百 貨 店 事 業		59,597 百万円	3.5 %
ス ト ア 事 業		30,030	1.3
そ の 他 物 品 販 売		33,964	12.2
消 去		1,419	
営業収益計		122,173	4.5

(その他の事業)

保守設備事業については、本年4月に名古屋電気工業(株)が、連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併したほか、名鉄自動車整備(株)が子会社2社と合併するなど、各社において間接部門の経費削減に積極的に取り組みました。

調査測量部門については、最新型の航空レーザー計測システムを導入し日本初の飛行機での1m密度地形計測を可能にするなど、技術力の向上により潜在需要の獲得による増収をはかりました。

空港関連事業については、イラク戦争及び新型肺炎(SARS)の発生により国際線利用客が減少していましたが、徐々に回復傾向にあります。

この結果、その他の事業の営業収益は352億24百万円(前中間期比3.4%減)となり、営業損失は前中間期に比し12億60百万円改善され6億95百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		19,442 百万円	9.7 %
建 設 事 業		829	12.1
ビル管理メンテナンス事業		1,029	26.5
そ の 他 事 業		14,753	15.9
消 去		830	
営業収益計		35,224	3.4

## 2. 通期の見通し

下半期につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、為替変動をはじめ不安定な要素も多く需要の自律的な回復力が期待できず、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。当社及び当社グループは、当期を初年度とする「名鉄グループ新中期経営計画」の目標達成に努め、業績回復に全力を傾注してまいります。

通期の業績予想につきましては、営業収益 7,800 億円、経常利益 246 億円、当期純利益 180 億円を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得にかかる支出が増加したほか、財務活動において社債償還が多額であったことなどにより、前期末に比し63億5百万円減少し、当中間期末には412億41百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前中間純損益が大きく改善されたほか、法人税等の支払額及び支払利息の減少もありましたが、売上債権の回収が減少したほか、前中間期では固定資産の処分損失を多く計上したこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し57億6百万円減少し313億73百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、当社による休止固定資産などの売却による収入が増加しましたが、固定資産の取得による支出の増加及び工事負担金等の受入が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し40億9百万円減少し 196億43百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ全体で効率的な資金調達に努めており、社債償還が前中間期に比較し多額になったほか、社債発行が少額となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し38億23百万円減少し 181億71百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率(%)	13.2	12.7	9.9	11.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	19.4	19.7	20.7
債務償還年数(年)	17.3		13.3	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.2	5.3	4.6	5.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間(当期)期末株価終値 × 中間(当期)期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

#### 4 連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	240,569	255,491	255,493
現金及び預金	43,625	49,408	50,198
受取手形及び売掛金	70,026	75,229	75,726
短期貸付金	17,722	14,902	15,392
有 価 証 券	80	87	66
分譲土地建物	69,448	75,037	72,562
たな卸資産	23,400	23,564	22,167
繰延税金資産	5,124	7,362	5,991
そ の 他	12,152	13,091	14,617
貸倒引当金	1,011	3,192	1,228
固 定 資 産	1,053,323	1,072,193	1,040,786
有形固定資産	873,190	908,945	872,396
建物及び構築物	312,635	351,094	318,777
機械装置及び運搬具	71,635	76,303	73,087
土 地	431,401	436,453	433,862
建設仮勘定	45,659	31,838	34,377
そ の 他	11,857	13,256	12,291
無形固定資産	12,584	13,053	12,936
諸施設利用権その他	12,584	13,053	12,936
投資その他の資産	167,548	150,194	155,453
投資有価証券	101,359	92,997	78,304
長期貸付金	3,270	8,428	3,846
繰延税金資産	30,699	16,762	40,630
土地再評価に係る繰延税金資産	518	538	518
そ の 他	35,985	35,834	36,463
貸倒引当金	4,284	4,367	4,309
繰 延 資 産	225	324	250
資 産 合 計	1,294,118	1,328,010	1,296,531

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	534,291	614,241	580,784
支払手形及び買掛金	82,913	84,577	98,477
短 期 借 入 金	302,453	304,582	313,593
1年以内に償還する社債		75,966	33,028
未 払 法 人 税 等	4,026	4,402	4,060
繰 延 税 金 負 債	4	19	23
賞 与 引 当 金	6,862	7,972	6,674
従 業 員 預 り 金	35,831	37,833	37,095
そ の 他	102,200	98,887	87,831
固 定 負 債	592,978	522,033	568,183
社 債	155,917	118,017	145,417
長 期 借 入 金	302,929	273,060	285,794
繰 延 税 金 負 債	3,771	1,741	3,982
土地再評価に係る繰延税金負債	41,078	45,536	41,247
退職給付引当金	53,510	58,461	51,972
役員退職慰労引当金	2,040	2,271	2,237
整理損失引当金	12,607		16,325
連結調整勘定	847	1,452	1,008
そ の 他	20,277	21,492	20,197
負 債 合 計	1,127,270	1,136,275	1,148,967
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	19,337	22,605	19,701
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	6,040	54,069	54,069
利 益 剰 余 金	4,902	6,390	48,503
土地再評価差額金	43,813	40,184	43,722
その他有価証券評価差額金	20,874	9,985	7,517
為替換算調整勘定	2,064	2,930	2,927
自 己 株 式	412	146	374
資 本 合 計	147,510	169,129	127,862
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1,294,118	1,328,010	1,296,531

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

	当 中 間 期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	増 減	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	380,800	386,765	5,965	798,926
営 業 費	365,967	376,583	10,615	767,230
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	323,765	333,051	9,285	681,318
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,202	43,531	1,329	85,912
営 業 利 益	14,833	10,182	4,650	31,696
営 業 外 収 益	2,748	2,493	255	6,536
営 業 外 費 用	6,570	7,128	558	14,362
経 常 利 益	11,010	5,546	5,463	23,870
特 別 利 益	4,424	3,699	724	11,601
特 別 損 失	4,599	10,101	5,502	96,494
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )	10,835	855	11,690	61,022
法人税、住民税 及 び 事 業 税	4,033	4,612	579	7,112
法人税等調整額	1,918	108	2,027	21,151
小 計	5,951	4,503	1,447	14,039
少 数 株 主 損 益	672	232	904	402
中間(当期)純利益 又は純損失( )	5,556	5,590	11,147	47,385

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

	当 中 間 期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	54,069	54,069	54,069
資 本 剰 余 金 減 少 高	48,028	-	-
欠損填補による減少高	48,028	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	6,040	54,069	54,069
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	48,503	1,115	1,115
利 益 剰 余 金 増 加 高	53,599	438	2,302
中間(当期)純利益	5,556	-	-
欠損填補による増加高	48,028	-	-
持分法適用会社の減少による 期首利益剰余金増加高	-	-	43
持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金増加高	-	23	23
連結子会社の合併による 期首利益剰余金増加高	-	9	39
連結子会社及び持分法適用 会社の持分変動による 利益剰余金増加高	14	405	2,195
利 益 剰 余 金 減 少 高	193	7,944	51,922
配 当 金	-	1,024	1,024
役 員 賞 与 金	19	18	18
( 取締役賞与金 )	( 19 )	( 17 )	( 17 )
( 監査役賞与金 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
中間(当期)純損失	-	5,590	47,385
連結子会社の減少による 期首利益剰余金減少高	-	0	0
連結子会社の合併による 期首利益剰余金減少高	18	-	-
持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金減少高	66	-	-
土地再評価差額金取崩額	88	1,309	3,493
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	4,902	6,390	48,503

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(純損失：)	10,835	855	61,022
減 価 償 却 費	19,276	20,462	58,194
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	145	175	1,093
貸倒引当金の増減額(減少：)	239	2,064	36
退職給付引当金の増減額(減少：)	701	2,509	3,993
その他の引当金の増減額(減少：)	3,483	379	13,240
受取利息及び受取配当金	462	616	1,290
支払利息	6,013	6,744	13,085
為替差損益(差益：)	202	82	69
持分法による投資利益(利益：)	386	494	1,168
固定資産売却益等	1,550	946	2,833
固定資産処分損等	2,531	4,193	22,857
固定資産評価損	-	2,167	3,696
投資有価証券評価損	397	1,259	9,982
投資有価証券売却益	1,120	205	454
投資有価証券売却損	64	197	3,093
工事負担金等受入額	170	597	4,198
工事負担金等圧縮額	0	430	3,204
売上債権の増減額(増加：)	7,785	12,478	10,282
たな卸資産の増減額(増加：)	2,187	100	2,183
たな卸資産等評価損	7	440	3,045
割増退職金	62	88	106
仕入債務の増減額(減少：)	3,521	2,543	4,634
役員賞与の支払額	19	18	18
役員賞与の少数株主負担額	21	19	19
その他の	229	782	11,663
小 計	38,769	48,259	83,283
利息及び配当金の受取額	334	478	1,145
利息の支払額	5,879	6,945	13,335
割増退職金の支払額	64	88	103
法人税等の支払額	1,787	4,623	9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,373	37,080	61,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	415	1,423	1,423
定期預金の払戻による収入	681	597	1,326
固定資産の取得による支出	38,925	30,284	66,687
固定資産の売却による収入	6,605	2,413	8,866
投資有価証券等の取得による支出	1,022	3,482	7,045
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,707	503	2,726
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	7	7
短期貸付金の回収による収入	1,025	754	1,945
短期貸付による支出	3,498	1,378	8,319
長期貸付による支出	202	86	180
長期貸付金の回収による収入	133	315	1,956
工事負担金等受入による収入	14,219	15,357	23,073
その他の	48	1,088	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,643	15,633	42,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額	7,316	52,636	39,835
長期借入による収入	52,430	57,432	115,351
長期借入金返済による支出	40,255	39,965	89,876
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	379	706	1,426
社債の発行による収入	10,480	26,336	53,560
社債の償還による支出	33,028	3,644	46,582
自己株式の取得による支出	38	73	301
少数株主に対する配当金の支払額	64	57	57
配当金の支払額	-	1,033	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,171	14,347	10,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	58	55
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,305	7,040	8,548
現金及び現金同等物の期首残高	47,547	38,987	38,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	11
現金及び現金同等物の期末残高	41,241	46,027	47,547





○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

前期まで当社及び一部の連結子会社は、工事負担金等について、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上してはありましたが、当中間期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更いたしました。

なお、この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ発生翌期から(一部の連結子会社は発生した期から)費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

関係会社等の事業整理に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の変動となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	614,120百万円	610,249百万円	606,442百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	132,995百万円		133,126百万円
(3) 担保に供している資産の額	310,910百万円	311,214百万円	319,468百万円
(4) 保証債務額	7,209百万円	10,436百万円	8,071百万円

(5) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式 1,383,295 株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式820,047,999株であります。

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
人 件 費	23,609百万円	24,739百万円	48,988百万円
諸 税	759百万円	704百万円	1,405百万円
減 価 償 却 費	2,581百万円	2,424百万円	5,061百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	- 百万円	175百万円	- 百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,887百万円	7,972百万円	6,674百万円
退 職 給 付 費 用	8,226百万円	9,282百万円	24,445百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	561百万円	2,307百万円	2,803百万円
役員退職慰労引当金繰入額	161百万円	191百万円	672百万円
整理損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	16,325百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
固 定 資 産 売 却 益	1,550百万円	946百万円	2,833百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,120百万円	205百万円	454百万円
バ ス 補 助 金	358百万円	362百万円	2,056百万円
工 事 負 担 金 等 受 入 額	170百万円	597百万円	4,198百万円

特別損失

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
固 定 資 産 売 却 損	1,452百万円	2,147百万円	6,702百万円
固 定 資 産 除 却 損	909百万円	1,594百万円	15,179百万円
退 職 給 付 費 用	506百万円	111百万円	百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	397百万円	1,259百万円	9,982百万円
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	0百万円	430百万円	3,204百万円
固 定 資 産 評 価 損	百万円	2,167百万円	3,696百万円
分 譲 土 地 評 価 損	百万円	419百万円	2,978百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	43,625百万円	49,408百万円	50,198百万円
有価証券勘定	80百万円	87百万円	66百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,384百万円	3,380百万円	2,651百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	80百万円	87百万円	66百万円
現金及び現金同等物	41,241百万円	46,027百万円	47,547百万円

4. 有価証券関係

(当 中 間 期) (平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	464	477	13
社債	103	103	0
合 計	567	581	14

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	25,534	61,211	35,677
債券			
国債	6	6	0
社債	16	18	2
その他	53	56	3
合 計	25,609	61,292	35,683

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当中間期において減損処理を行い  
投資有価証券評価損231百万円を計上しています。

## ( 3 )時価評価されていない主な有価証券(上記( 1 )を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,502
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,549

(前 中 間 期) (平成14年9月30日現在)

## ( 1 )満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	337	363	25
社債	139	140	0
合 計	477	503	26

## ( 2 )その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	36,764	53,868	17,103
債券			
国債	6	6	0
社債	54	57	3
その他	85	60	24
合 計	36,910	53,992	17,081

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当中間期において減損処理を行い  
投資有価証券評価損1,027百万円を計上しています。

## ( 3 )時価評価されていない主な有価証券(上記( 1 )を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	2
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,070
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	15,120

(前 期) (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	454	476	20
社債	113	114	0
合 計	569	590	21

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	25,980	38,852	12,872
債券			
国債	6	6	0
社債	19	21	2
その他	58	50	8
合 計	26,063	38,930	12,866

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当期において減損処理を行い

投資有価証券評価損9,317百万円を計上しています

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,978
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,025

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

< 当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	170,068	34,475	39,029	116,791	20,436	380,800		380,800
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,380	5,589	2,483	5,381	14,788	30,623	(30,623)	
計	172,448	40,064	41,513	122,173	35,224	411,424	(30,623)	380,800
営業費用	162,122	33,435	44,042	121,300	35,919	396,820	(30,853)	365,967
営業利益又は営業損失( )	10,326	6,629	2,529	872	695	14,603	229	14,833

< 前中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	170,701	30,307	43,140	121,245	21,371	386,765	-	386,765
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,827	5,551	2,704	6,684	15,082	32,850	(32,850)	-
計	173,528	35,859	45,844	127,930	36,453	419,616	(32,850)	386,765
営業費用	164,017	31,082	48,869	127,384	38,408	409,763	(33,179)	376,583
営業利益又は営業損失( )	9,511	4,776	3,024	545	1,955	9,852	329	10,182

< 前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	344,164	68,116	92,633	245,659	48,353	798,926	-	798,926
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,203	10,768	5,295	12,836	35,383	69,487	(69,487)	-
計	349,368	78,884	97,928	258,495	83,737	868,414	(69,487)	798,926
営業費用	332,960	66,156	99,487	257,139	80,900	836,645	(69,414)	767,230
営業利益又は営業損失( )	16,407	12,728	1,559	1,356	2,836	31,769	(72)	31,696

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

### (3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

## 6. 後発事象

### (1) 株式交換による㈱名鉄百貨店の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社である㈱名鉄百貨店は、平成 15 年 10 月 27 日開催の両社の取締役会において、株式交換により㈱名鉄百貨店を当社の完全子会社化することを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。

なお、平成 15 年 12 月 25 日開催予定の㈱名鉄百貨店の臨時株主総会において、株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成 16 年 2 月 10 日を株式交換の日とする予定であります。また、当社は、商法第 358 条第 1 項の規定(簡易株式交換)により株主総会の承認を得ずに株式交換を行う予定であります。

これは、当社グループが平成 15 年 1 月に発表した「名鉄グループ新中期経営計画」に基づいて、名駅地区の商業施設の一体的な再編及び経営戦略の一元化を進めるためには、当社が㈱名鉄百貨店を完全子会社化することによって経営効率の向上を追求することが最も適切であると判断したためであります。

#### 発行する株式の種類に関する事項

- (株式の種類) 普通株式  
(発行数) 8,151,327 株(予定)  
当社は株式交換の際に公布する普通株式 9,151,327 株のうち 1,000,000 株については、新株に代えて保有する普通株式(自己株式)を割当てる予定です。
- (発行方法) ㈱名鉄百貨店の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.439 株を割当交付します。なお、株式交換の日の前日において当社が保有する㈱名鉄百貨店の株式に対しては割当交付しません。

#### 完全子会社となる会社に関する事項

- (商号) 株式会社名鉄百貨店  
(住所) 名古屋市中村区名駅一丁目 2 番 1 号  
(代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木英介  
(資本金) 2,028 百万円  
(事業の内容) 百貨店業 その他の小売業 その他の事業